九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

「世界市場」試論 : その概念について

中村, 氏方

https://doi.org/10.15017/2999966

出版情報：経済論究. 17, pp.35-66, 1965-03-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

「世界市場」試論

——その概念について——

中　村　氏　方

はしがき

さきに私は本誌第15号において，利潤率低下法則を論じた。資本の源初的規定の一つである相対的剰余価値生産を基礎としてこの法則を考察するとき，それは資本蓄積運動の歴史的変容を解明しうる一理論であることが判明した。もちろん，試論の域をでるものではなく，多くの未解決の問題を残していた。なかでも，生産力発展段階を異にする各国資本主義の絡みあいが資本蓄積に及ぼす影響の問題は，立論の体系視角にかんするものとして早急の解決を要するものであった。本稿はこの課題を追求するためのものである。しかし，ここでは低下法則からひとまず離れる。その展開を前提にし，また世界市場へのその適用を予想はするのだが，世界市場連関の態容をあきらかにすることが先決だからである。

そのために私は，再生産論を国家—外国貿易—世界市場に一貫して適用してみた。再生産論視角よりする世界市場概念の規定は，必ずしもそれを周延しつくすものではないが，マルクスの経済学批判体系の最終篇にあってすべてを総括する「世界市場」の一般理論的展開の意義と方途を，それなりに指示するもののように思われる。

(一)

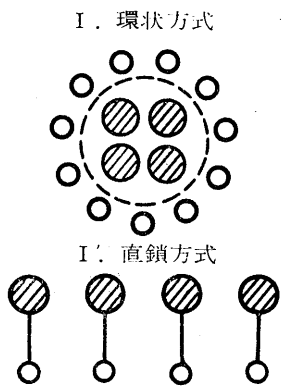
資本制世界市場の具体的構成は，形式的には三通り考えられる。イ)特定の資本制国家と非資本主義的領域。ロ)多くの資本制諸国家。ハ)多くの資本制国家と非資本主義的領域。近代ブルジョア社会の歴史的過程は，(イ)の構成から(ロ)

を経て(ハ)に至っている。いま，(イ)の時点にたつならば，世界市場論は，特定の資本主義国がいかにして非資本主義的領域を自己に同化するかということが，その中心的課題をなす。周知のようにマルクスはこうした過程にふれる叙述を各所で述べている。だが，資本主義国がつねに特定の一国だけであるとか，一国だけに限定されるものだとか考えていた証拠もないし，またそう考えねばならない必然性もない。むしろ諸国も資本主義化しイギリスと同様の道を歩むであろうと推定していた。事実，歴史はこの道を歩んだ。

世界市場論の一般的対象を(イ)の構成に限定することは，(ロ)の構成を媒介とする(ハ)の構成を無視する欠陥をもつ。資本主義が特定産業部門を基軸に，非資本主義的領域を自己の存立条件として成長発展したということは，歴史の特定の一時期の一定の側面をとらえてはいる。それは，19世紀においてイギリス綿工業が最大の資本制的大工業として世界市場を独占した歴史的現実を，いちおう反映している。だが，綿工業のみならず，やがてはイギリス鉄工業が登場し，さらにドイツ・アメリカの基幹産業が参加してきた歴史的現実にそれは充分に照応するものではない。イギリス綿工業を中心とする世界市場を世界資本主義と一般的に規定しておいて，この世界資本主義がドイツ・アメリカ等の参加によって決定的に変質するというにとどめるのであれば，それは文字どおり記述的経済史にすぎない。特定の国の特定の大工業を中心に世界資本主義が編成されたということが歴史的現実であるとともに，多くの国の多くの大工業が世界市場に参加したということも同様に歴史的現実である。前者の現実を一般的規定にして，後者の現実をただそれを攪乱する歴史的事実としてのみ処理することは許されない。むしろ，後者こそ資本主義の世界史にとってのいわば完成された姿態をなす。すなわち，資本制世界市場は(ハ)の構成を自己の成形として(イ)(ロ)はそれに至る過程的な姿態として存在する，あるいは，(ロ)を究極の成形として(イ)(ハ)はこれらの過程とみなすことができる。経済史過程としては，これらは連続的に取扱われねばならない——先行するものは後続の姿態をうみだしそれによって変化するものとして。だが，一般理論としての世界市場論がその対象とするのは，特定の一時期の歴史過程そのままのものではなく，そのもっとも完成された姿態でなければならない。発展した姿態の解剖はより未発展な姿態に対する

分析の鍵を提供するものだからである。

(ハ)の構成は(イ)の構成を内にふくんでいる。だが，(イ)の構成には(ハ)の構成はふくまれていない。(イ)の対象規定によれば，資本主義諸国間の相互関係は無視されるのである。だが，この資本主義諸国間の相互関係こそ，一般理論としての世界市場論の一般的対象をなさねばならないものである。なぜならば，それは資本制生産内部の関係だからであり，資本制生産の歴史的限界は資本が生みだす資本そのものの矛盾から検出されねばならないものだからである。したがって，世界市場を一国資本主義と非資本主義的領域との直鎖方式において考察するのではなく，資本主義諸国相互の連関を環状方式においてまずとらえ，この環全体との関係で非資本主義的領域を考察の対象にとりいれるのが正しい理論構築の視角のように思われる。



世界市場概念図Ⅰ，Ⅰ′

〔備考〕

◍印は資本主義国

○印は非資本主義領域

だが，こうした対象規定は，立論にあたってたえず思いうかべておかねばならないブルジョア社会の表象にすぎない。問題の解決ではなく，逆に，出発点をなす。

(二)

資本制生産は，前期的世界市場を前提にして生成発展する。言いかえると，商品流通が各国の資本制生産の条件を創りだしていく。商品流通は一国の生産を交換価値を措定する生産へと転化させる。(1) この転化過程のなかで，一定量の貨幣＝潜在的資本の蓄積と自由な労働力および一定量の生活手段が(2) 創出される。ひとたび生成した資本制生産は，まず特定国の特定部門を把握することからはじまったとしても，その部門にのみとどまるものではない。「資本の生産するその絶対的剰余価値は資本の蓄積が進展するためには，それが交換されるための他の場所での剰余価値の創造を必要とする。たとえより多くの金銀の

生産がおこなわれたとしても，剰余価値は貨幣の形態では新資本の可能性として存在しうるだけだからである。また，直接の使用価値をめざした生産はすべて，交換者の数とともに流通がなげこまれた流通価値一般の合計額，そしてなによりも剰余価値の生産を減少させるからである。絶対的剰余価値の実現を行ないそれを新資本へ転化させるために，資本は自己自身の補完としてより多くの剰余労働をよびおこそうとする。資本を基礎とする生産の一条件は不断に拡大される流通圏域の生産となる。しかもこの流通円圏が直接拡大されるか，この円圏でより多くの場所が生産地点として創造されるかは問題とはしない。各地に資本を基礎とする生産または資本に対応する生産様式を普及しようとする。」このように，「世界市場を創造しようとする傾向は，直接に資本自体の単純な概念のうちにあたえられている」ものである。(3)

この傾向は相対的剰余価値生産の進展とともにいっそう展開される。ある程度の資本の蓄積を「出発点」として(4)資本は高度な技術＝大工業をとりいれ，大工業の技術的基礎にもとづいて加速度的に相対的剰余価値生産を押しすすめる。相対的剰余価値生産は，絶対的剰余価値生産が生産圏域の拡大を必要としたように，新しい消費圏域の拡大を必要とする。同一労働時間により多くの使用価値量の生産が可能になるのであるから，増大した消費財は新しい欲望＝需要を必要とする。また，相対的剰余価値生産は「たんに剰余の量的な拡大を意味するだけでなく，同時に労働の質的な区別の範囲をたえず増やし，より多様なものとし，それ自身ますます分化」させる。「たとえば，生産力が2倍になることによって，以前100の資本を必要としたのにたいし，もはや50だけの資本を使用しさえすればよく，その結果50の資本とそれに対応する必要労働が解放される」。「この解放された資本と労働によって新しい質的な異なった生産部門，新しい欲望を充たし生みだす生産部門がつくりだされる」。ここから資本制生産の革新的な歴史的役割りが生ずる。すなわち，「いろいろな物の新しい有用な特益を発見するために全自然を探査すること，あらゆる他所の風土と国々の生産物を全般的に交換すること，自然対象を加工することによってそれらに新しい使用価値をあたえること，以前から使用してきた対象に原料等としての新しい使用性質を発見すること，したがって自然科学をその極点にまで発

展させること，社会的人間のあらゆる性質の陶冶，できるだけ豊かな欲望をもつ人間を生産する」ことである。こうして「資本のうえにうちたてられた生産は労働の体系をつくりだし，それに対応する欲望の体系を創出する」。「一方では普遍的産業労働＝剰余価値をつくりだす労働を造出するとともに，他方では自然と人間の諸性質を一般的に利用する体系，一般的な効用性の体系をつくりだす」のである。(5)

こうした資本の本性 ——資本が資本であるための源初的規定 — より生ずる傾向から，われわれはさしあたり次の諸点を帰結できる。

第一に，資本制生産は前期的世界市場を前提として生成するが，ひとたび勃興するや，この前提を自からの生存の基礎としつつ，しかもその内実を転換させ 自己自身のためにつくり直 していくこと。 流通が生産をうみだすのではなく， 生産によって規定された流通， 生産の一契機としての流通に転化すること。第二に，同じことだが，資本制生産はその本性よりすれば，社会的生産全体を自己自身に転化せしめるものであって，非資本主義的領域の存在を前提として存在しうるような部分的生産様式にとどまろうとするものではないこと。第三に，したがって，資本制世界市場は資本制生産に転化したあらゆる国々のあらゆる産業部門よりなる構成と，資本制生産に対応せしめられた他の生産様式との統一的関連より成ること。資本が自然的・社会的制限・民族的制限を制限としてうけとり，これを粉粋しようとするのであるが，「観念的にのりこえることと現実的に克服することとは異なる」のであり，その過程は制限を打破しつつ制限を生みだす矛盾の過程をとるはずだからである。「資本はやすみなく普遍性をもとめているが，この普遍性は資本自身の本性に制限を見出す」ものとして，「資本の発展のある一定の段階で資本自体がこの普遍化傾向の最大の制限となること」(6)が論証されねばならない。第四に，このような理由で，資本概念の展開の中から資本制世界市場の矛盾を追求するためには，相対的剰余価値生産の歴史的基礎をなす大工業の確立を方法的起点とせねばならないこと。大工業の確立は相対的剰余価値生産をおしすすめ，資本の加速度的蓄積を可能ならしめるものである。その飛躍的弾力的生産能力こそ真の資本制世界市場を創出する歴史的基礎であり，したがってまた資本制生産を世界市場へと依存さ

せるものだからである。それこそは「全経済学体系に向っての展望視点」[7]をあたえるものである。

これらの帰結は，先の一般的対象規定と相まって，以降の展開にとっての方法として導きの糸をなす。

（註）(1) マルクス・高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』，II，176—177ページ
前期的世界市場における列強間の競争とその盛衰の原因についての一解明として大塚久雄「経済史からみた貿易国家の二つの型」（『世界経済分析・脇村義太郎教授還暦記念論文集』所収）を見よ。これと対照的なものとして，白杉庄一郎『資本主義成立史の原型』第一分冊，第二節「農奴制の崩壊」はドップ・スウィジー論争に関連させつつ外国貿易の果した役割を重視している。
尚，この点にかんする研究視角として，エンゲルス『ドイツ農民戦争』が参照されねばならない。エンゲルスはこの階級戦を世界市場との関連で把握し書きなおすつもりであった（Aus den letzen Briefen Friedrich Engels. Neue Zeit XIII, Jahrg. Bd. II, 1895, S. 647）。この視角は，資本制世界市場論の理論的意義をも指示するものである。
(2) 高木幸二郎「資本主義的再生産の前提の問題について」（『向坂逸郎教授還暦記念論文集』所収）は，生産手段の資本の手への集積と自由な労働の創出という問題だけでなく，消費手段と貨幣の集積の問題を考察している。
(3) 以上の引用は高木監訳『経済学批判要綱』，II，335—336ページ。
(4) 『資本論』，青木文庫，（4），970ページ
(5) 以上の引用は高木監訳『経済学批判要綱』，II，336—337ページ。
(6) 同上，338　ページ
(7) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』，127ページ。

（三）

多くの資本主義諸国，これが世界市場論の一般的対象であった。自明のことながら，世界市場は海面上に浮動しているものではなく，国家形態をとった各ブルジョア社会内部に存在する。だからそれはブルジョア社会内部に存在して，これら諸国資本主義を一つに結ぶ内的紐帯をなしているはずのものである。国家概念をあきらかにすることなしには世界市場概念をとらえることはできないのもこの事情にある。

なぜ資本制生産は，本来単一社会を形成すべき商品世界を内的に分岐させ多元化させているのか，またどうしてそれが可能なのか。？これを解くためには，ブルジョア社会が国家形態をとりうる根拠をブルジョア社会内部に求めねばならない。

すでに㈡でふれたように，資本制生産はその本性によって自己の補完地点を確立していく。だが，資本制生産が一産業部門を占拠しえたとしても，それは資本制生産が一社会を構成しえたことを示すものではない。この意味では単純商品生産が，その部分性のために一社会を一歴史発展段階を割することができなかったのと同じである。資本制生産が一社会を構成しえたときというのは，それが自己自身の内部に自己を更新し自己を拡大する運動原理を確立しえたときでなければならない。自己自身の内部に運動原理をもたない運動体——たとえば単純商品生産——は社会的全体性をもつことができないし，したがってまた歴史形成体ではありえない。単純商品流通W—G—Wはその拡大原理を生産過程にもたない。したがってその流通はつねに消過的であり，新しい交換価値を措定することなしには自己を更新拡大することはできない。単純商品世界が非商品世界に対立してそれ自体となって現われるのもこのためである。だが，単純商品世界が非商品世界を浸し，新しい交換価値を措定することなしに存在できないということでもって，資本制生産も非資本主義的領域なしに存続できないと推論することは誤っている。資本制生産が歴史的なものであるかぎり，その生成発展は前生産様式を前提としなければならなかった。この意味では，それは非資本主義的領域なしには存続できない。だが，資本制生産は比類ない破壊力でもって前生産様式を粉粋し，そこに自己の補完地点を打ちたてる。それのみならず，多数の補完地点（多くの諸資本）を築きあげることによって自己自身の内部に自己を拡大再生産する機構を具備するにいたる。自己内部に拡大再生産機構を構築することによって資本制社会は非資本主義的領域から独立しうる。そして，自律的弾力的運動体として，機構としての全体の力でもって——大工業と相対的剰余価値生産——他の生産様式を粉粋して自己の中に組みいれることができるようになる。もちろん，資本制生産は前期的世界市場を生活圏として資本蓄積を遂行したのであって，当初より国民経済＝国内市場＝再生産機構の

形成を目ざしたのではない。だが，この意味で，いわば随件的に形成された「国内市場」が再生産軌道を獲得したとき，資本にとって国内市場と外国市場（世界市場）は区別されて意識されるのである。国内市場自体が所与の世界市場にくらべて内包的に拡大していく量として現出するからである（この増大していく国内市場をこえて追求される世界市場は，資本制世界市場の真の歴史的特徴をおびる）。

ブルジョア社会が自己内部に自己を更新拡大する運動原理——再生産軌道——を確立しえたことは，ブルジョア社会自体の存続の根拠をなすとともに，ブルジョア社会が自己を国家形態に総括しうる根拠をもなす。国家の政治形態，経済形態，政治的機能，経済的機能ではなしに，国家形態一般——国家なるもの——の根拠をなす。すなわち，本来分岐すべき必然性をもたない商品世界がその内部に多数の国民経済という小世界を胎む必然性を示している。政治的支配の意図が商品世界を分岐させたのではない。商品世界自体がその内部に国家形態に分岐しうる必然性を内包しているために，政治的支配の意図が実現され維持されているのである。

もとより，国家形態の根拠を再生産機構に求めるということは，たんに物質的再生産の諸条件のみをおさえればよいということではない。また，経済地理的な平面な一定の経済領域のみを意味させるものではない。資本の自律的拡大再生産を可能ならしめる経済領域においては，利潤・地代・賃金——そして利子——を生活源泉とする三大階級の階級関係がつねに拡大再生産されていることを意味する（再生産表式においてとりあつかわれているM範疇は，利潤・地代・利子を分岐以前の形態で内包させている[2]）。なかでも，資本——賃労働関係はたえず拡大再生産されるのみならず，労働者階級の一部を産業予備軍として資本の蓄積衝動に従属せしめ確保する機構をも具備しているのである（国家が立法措置をもって労働者の国外移住を制限できる根拠はここにある。つまりブルジョア社会は移住の制限を自己にとっての制限とは感じないのである[3]）。経済過程としての，いいかえると，「自然史的」過程としての再生産過程は，資本制生産関係の物化形態での再生産過程に他ならない。「自然史的」過程としてみるとき人格は抬象される。だが，人格は経済過程のいっさいの前提である。経

済過程は生産関係そのものをつねに前提している。再生産過程を端初的に表示している商品資本の循環範式 W′—G—W′ は，直接的生産過程の結果として W—G—W の転化したものであるが，[4] この W—G—W は市民社会一般の論理を表示するもであり，これを基底として私法体系が必然化する。[5] 生成した私法体系によって W—G—W（近代市民社会では W′—G—W′）の過程はいっそう円滑に社会的に進展する。また，W—G—W を W′—G—W′ に転化せしめた対立的契機である G—W—G′ を基底にして公法体系が必然化する。[6] 公法体系によってこの搾取過程は保証される。このような意味においては政治過程と経済過程とは相互貫通的な関係にある。ブルジョア社会の主体となりえた資本の人格的相い手である資本家は，政治権力をもってこの相貫的過程を維持せざるをえない。ブルジョア社会の内的要請として，その普及性の要求として必然化する外的国家・欲求国家自体が政治的国家へと転化せざるをえない。[6] この転化は市民社会一般と近代市民社会との区別から生ずる。前者は W—G—W に示される自由・平等・博愛，であり，後者は G—W—G′ があらわす搾取・主人——奴隷の支配従属関係そのものだからである。こうして国家は政治と経済の統一として，階級関係そのものの再生産の保証と経済的物的再生産機構との統一として必然化する。この意味で国家は「階級的構成であるブルジョア社会一般が，自己自身を転倒させた化身」[7] である。

史的唯物論は，このような意味における政治と経済の相貫関係をなんら否定しない。[8] ここではいわば，事態は静的統一性においてとらえられているのだからである。政治は経済運動の条件を肯定するものとして，経済運動はこの肯定された条件をさらに肯定するものとしてあるからである。

だが，国家は経済運動の条件は肯定することはできても経済法則をつくりだしたり，消滅させたりすることはできない。ここに認識の根本原則がある。いまわれわれは国家を政治経済の統一として把握した。国家は階級関係とその物的再生産を相互関連的に維持するものとしてあらわれた。だが，国家権力自体は再生産の法則＝機構そのものをつくりだせない。だからこそ，資本の再生産機構が国家形態の第一の根拠をなすのであり，経済的規定が基本となるのである。[9] 物と物との関係の再生産をとおしてのみ人と人との関係が再生産される。

ところが，事態を動態的にみるとこの相貫関係はいっそう複雑化する。再生産過程・資本蓄積過程の進展とともに階級矛盾が激化する。これによって政治的国家は能動化し政策が必然化する。しかも，これら政策は生産の社会化，貨幣・信用制度の発展，国家の経済的定在としての租税制度によって，たんに経済過程の条件を肯定するのみならず，機能的に再生産過程にくいこんでくる。たしかにそれは再生産過程の事後的なもの補正的なものとしてあらわれる。しかし，事後的・補正的なものがさらに出発点となって新たな過程がすすむ。こうして，政治（政策）と経済は一体となる。[10] 政策の優位性あるいは相貫性がまたもや仮象してくる。この点はいちおう認めねばならない性質のものである。経済過程の先行性を原則的に固守するだけでは事態を全巾的に説明できないからである。

だが，われわれは今，事態を一国内部で考察していることを忘れてはならない。その上に政治・法律等の上部構造をのせる土台をなす生産諸関係の総体とは，そんに一国資本主義内部のみのそれを意味するものではない。ブルジョア社会が国家をのりこえて拡進するとき，生産諸関係の総体は世界的関係となる。そこで，次のことを問わねばならない。資本制生産はあらゆる封建的地方的割拠性を打破った。生産関係は，その生産力の発展にあわせて変化してきた。だが，なぜ生産力が世界市場的規模になったにもかかわらず資本制生産は国家形態を廃棄しようとしないのか？　なぜ人道主義者の説くように単一の世界国家を形成しようとしないのか？[11]　それどころか，逆に国家形態を維持しようとさえするのはなぜか？

この問は，問そのものの中に解答がある。つまり，ブルジョア社会は国家をのりこえることができるから，国家形態を廃棄しようとしないのである。では，どのようにしてのりこえることができるか。のりこえた形態はなにか。しかし，この問題は即自として国家論では解きえない問題なのである。世界市場の概念を明確にすることによって得られる反省的規定である。だから，われわれは多くの諸国家へと移行せねばならない。[12] 国家概念は世界市場概念と相関関係にある。国家の規定——再生産体——から世界市場を規定する。世界市場が規定されるや否や，最初の国家規定は止揚される。また，世界市場の当

初の規定が具体化するにつれて国家規定も具体化する，という関係にある。

しかし，ここで次のことだけははっきりしている —— ブルジョア社会がとりむすぶ世界市場という土台の上には世界国家という上部構造は存在しない。生産関係が最高に物化し独自化した世界市場からみるならば，各政治的国家は個別的契機でしかなく，世界市場の運動に決定的に支配されるものとしてあるということ。

（註）(1) Henryk Grossman, Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marxschen "Kapital" und ihre Ursachen. (Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung. XIV Tg. 1929)
宮本義男「『資本論』のプランについて —— リカード地代論の止揚を中心に ——」（『経済評論』，1956年6月号所収）。

(2) 通常，労働移動の制限をもって，世界市場における価値法則のモディフィケーションの発生根拠とするのであるが，一国における産業予備軍・相対的過剰人口の生成は，たとえ国際間の自由な労働移動を前提しても，各国間の労働力の価値・価格の平準化を阻むもののように思われる。尚，後に展開することであるが，世界市場に関連する労働力と機能資本の移動は，まず一国内において，一国の再生産軌道と世界市場生産との間に行なわれる。

(3) マルクス「直接的生産過程の諸結果」マルクス・エンゲルス選集第9巻。

(4) (5) 加古祐二郎『近代法の基礎構造』1964年，とくに100，229—252ページ。初版は『理論法学の諸問題』1949年。

(6) ヘーゲル『法の哲学』183節，高峯一愚訳，（下）50ページ。マルクスはヘーゲルにおける市民社会から政治的国家への移行をとくに鋭く批判した。ヘーゲルは政治的国家によって市民社会に静的統一性を与えようとしたのだからである。だが，マルクスは市民社会内部から生ずるヘーゲルのいう欲求国家についてはこれを認める——「安全は市民社会の最高の社会的概念であり，全社会はその構成員の各自にたいして，その一身 その権利およびその所有の保全を保障するためにだけ存在するという，警察の概念である。ヘーゲルはこの意味で市民社会を「欲求国家，悟性的国家」と呼んでいる」（マルクス「ユダヤ人問題によせて」『マルクスエンゲルス全集』，大月書店 第1巻，403ページ。強調——中村）。ここでいう警察 Polizei の意味について高峯一愚氏はこれを行政と訳出している。その理由はこれは「Öffentliche Macht（公共の権力）とも言い表せる」もので，「いわゆる「警察」のみならず「経済政策」や「社会政策」を意味している」（同訳書，下，272ページ）から

という。適切な見解と思う。

(7) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』，96ページ。

(8) エンゲルスのシュミット宛手紙，「マルクス・エンゲス選集」第15巻下，517ページ。

(9) 『資本論』，(4)，902ページ，(13)，1115ページ。

(10) この種の見解をとったものとして赤松要『ヘーゲルと経済科学』，とくに「第四　経済政策の客観性」以下を見よ。

(11) ヘーゲルはカントの『永久平和のための』国際連盟提案を嘲笑していう——「国際間には大法官は存在せず，せいぜい仲裁者・調停者があるのみである。……「諸国家間の関係はそれぞれの主権を原理とするからそのかぎりにおいて諸国家は相互に自然状態をなして対立し，その権利は超国家的な力にまで構成された普遍的意志によってではなくて，それぞれの特殊的意志によって現実化される」（『法の哲学』，333節，訳書，下，240ページ）。ここにはヘーゲルの「現実的なものは理性的なものである」とする現実主義が躍如としている。けだし近代世界史へのすぐれた洞察であろう。

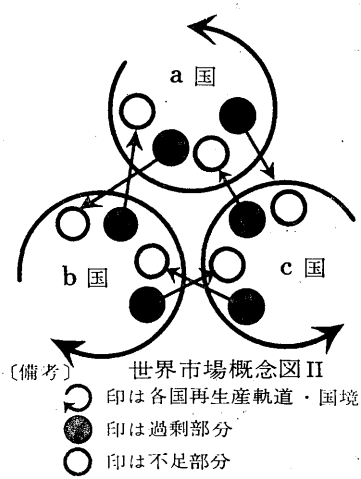
(12) 『法の哲学』，259節，322節を参照せよ。H.J.ラスキ石上良平訳『国家——理論と現実——』は「いかなる国家も単独で生きて行くことはできない。国家は諸国家より形成される社会の一員であり，……各国家は国際関係の網にからまれているので，この関係を統制する原則が定式化されねばならない。かかる国際社会の存立に関連する諸事実を説明しえないような国家理論は完全な理論ではありえない」（169ページ）と鋭く指摘している。この点では最近刊の柴田高好『マルクス主義政治学序説』はラスキに劣る。

（四）

前項で国家を再生産体と規定した。だが，この規定はここで止揚される。世界市場の概念が設定されるからである。国家から世界市場へと移行する媒介項は外国貿易（輸出）である。

国家を再生産体として把握するとき，世界市場は再生産体としての各国家内部にしか存在しえず，しかも各再生産体相互間の使用価値補填契機を中心に現われる。だから，世界市場は市場として，つまり，売手と買手が，供給と需要が交錯する場というもっとも単純な範疇となる。あるいは，世界市場とは交換関係であると概念される。このような考え方が取引ないしは国家間取引という

現象に幻惑されて流通視角に限局されていることは容易に察知できる。そこで，この流通主義的偏向を脱しようとすると，国内市場概念との関連が問題となってくる。ところが，一方では国内市場は社会的総資本の再生産と流通の場として把握している。そこで，国内市場と区別して世界市場を想定することはできない。だから世界市場は各国再生産体内部に占める部分市場として把握せざるをえない。こうして「国内市場がすなわち世界市場である」[(1)]，あるいは「写真の二重写しのように国内市場と重なりあったものである」[(2)]とより複雑な規定をうけることになる。概念図IIを参照せよ。これら二つの規定は，相排除しあうものではなく，むしろ相補うものである。後者の規定は，たんに世界市場を交換＝流通現象としてとらえずに市場概念を与えたのである。しかし，その意味する市場とは各国再生産軌道であり，経済運動の原動力はそこにおかれている。世界市場はその中での部分市場でありその中に包摂されるべきものとして把握される[(3)]。部分市場ということは，いいかえると，世界市場自身が再生産メカニズムをもたないということに他ならない。したがって，世界市場固有の現象としては交換関係＝価格現象がふたたび理論的に重要視されることになる。しかもそれはそれぞれの一国の再生産過程の進展に，総じて一国の資本蓄積に対する影響如何の問題として処理されることになり，結果としては世界市場論は一国資本主義分析の中に内包化されてしまうことになる。世界市場論は一国資本主義の資本蓄積過程をより具体的に分析するという課題としてのみ意識される。



世界市場概念図II

上述のような世界市場論の理論的意義の把握は，国家ないし国民経済イコール再生産体という観点を押しすすめるときに必然的に帰結されるものである。だが，この方法論は根本的に再検討されねばならない。

このような推論はいうまでもなく，「諸国間に相互に素材補塡できるような国際分業関係を前提している。したがってこのような国際分業関係のもとでは，各々の国を孤立的にみると順調な再生産は保証されていない。しかし国々の部門間の不比例は相互に補いあっている。つまり，一方の不比例が他の補足的不比例によって補われているからこそ，生産物の価値実現の困難が解決される」。二国間貿易イコール再生産体間取引というシェーマは，「各国の産業部門の不比例的構造的結合を意味する」[(4)]。a国の過剰とb国の不足，b国の過剰とa国の不足とが埋めあう。そして結果的にはa国の過剰とb国の過剰の交換として現象する（世界貨幣金との関連でみるとこの現象のみが問題となる）。ここから二国間取引イコール再生産体間取引というシェーマと過剰生産という外国貿易の本来的必然性とが共存しうるような仮象が生ずる。だが，こうした仮象にとらわれることは危険である。

その第一の理由はこうである——このシェーマは各国の再生産がそれ自体としてみれば順調でないことを前提としてのみ成立するものであって，円滑な再生産の遂行からは説きえない。過剰と過剰の交換というふうに想定されているが，その背後には不足と不足を前提させてそれによる調和を予定しているからである。不足という契機を導入するのであるならば，自然的条件による貿易の必然性をまず説くべきである。この契機は「再生産の現実的条件」[(5)]としては真実なのだからである。だが，真理であってもわれわれがそれをとりあげないのは，それをとりあげることによっては資本制生産の歴史的特有性を検出することができないからである。たとえ不比例発展による不足とはいえ，不比例によって不足をひきだすべきではなく過剰のみをひきだせばよいのである。あらゆる国があらゆる産業部門を発展させて，過剰となることはあっても不足することはないという事態の想定のもとではこのシェーマは成立しえない。あらゆる国があらゆる産業部門を発展させるという想定は，けっして反歴史的な仮定ではない。特産品貿易から次第にどこの国でも生産できる品目が貿易量の大多数を占めるようになってきたことは近代貿易史の一大特徴であり，それは㈡で述べた資本制的生産の本質規定に合致することだからである。必要なことは資本の本質的傾向を抜きとってこれを一般的条件として理論化することである。第

二に，この点がもっとも肝要なのであるが，このシェーマは輸入契機を輸出契機に先行させる弱点をもっているということである。あるいは，少なくとも，輸入契機と輸出契機とを並列的に同一視している。a国は不足があるから輸入する，と同時にそれを前提条件としてのみb国は過剰だから輸出するのだからである。だが，輸出輸入の統一的把握はこのようなかたちで把握されてはならない。なぜならば，それは輸入のために輸出するという資本制的生産の本性にかんする誤った——帝国主義弁護論ともなりかねない——命題を内包しているからである。(6) 生産—交換—分配—消費は円環をなしている。だが，この円環全体の質量を決定する契機は生産にある。(7) したがって，生産されたものを実現することの方が本質的である。資本制生産は余剰のみの交換ではなく生産の全契機が他人のための使用価値生産と転化している。また価値増殖が規定的動機となっている。投下資本価値の回収のみならず，剰余価値の実現は資本の死活問題となる。販売W—Gは資本にとっての命がけの飛躍となる。したがってW—Gの本質的契機の展開のうちにG—W自体が包摂されねばならない。G—WなくしてW—GはなくW—Gなくして G—Wはない，ということでもってこの両モメントを並列視することはできない。同様に，輸入なくして輸出なく輸出なくして輸入なしとして輸出入を同一視すべきではない。輸出契機をまず展開し，その中で輸入契機を位置づけるべきである。

この方法論の問題は資本制生産の本性にかんする根本的認識を左右するものであり，国家——外国貿易——世界市場論の全展開内容を決定するもののように思われる。

すでに述べたように，相対的剰余価値生産による大工業技術の採用，これによる相対的剰余価値生産のいっそうの進展，この両輪が共に回転して資本の加速度的蓄積を展開せしめる。大工業の弾力的飛躍的大量生産能力こそ資本制的世界市場創出の歴史的契機であり，したがって資本制生産が世界市場に依存せねばならぬ歴史的必然性をなすものである。これを物質的基礎として産業部門間のたえざる不均等発展が生ずる。この産業部門間不均等発展こそ資本制外国貿易の必然性をなす。(8) もとより過剰であることは絶対的過剰を意味しない。それは国内市場における一定の価格，一定の利潤率を基準にしての過剰である。外

国貿易をたんに利潤率の高さから説く——古典学派のように——ことは平面的一面的であり[9]，大工業の大量生産の法則を利潤率から切りはなしてとらえることはできない[10]。現実の外国貿易の発展は外国市場で国内価格以下の安い価格で販売される過程を通じておこなわれることが多いのであるが，このばあいでも資本が利潤率を無視していることを意味しているのではない。むしろ，このばあいにも，資本は利潤率によって世界市場に向かうことを明らかにするものと考えられる。国内市場で全商品を放出するならば，いっそうの価格下落を招来し総利潤率（現実的には個別資本が国内市場と世界市場の両者にまたがって生産している——このことは世界市場における競争の問題として経済領域との関連で後日とりあげられる）のいっそうの低下をきたすからこそ，国内価格より安い価格であっても世界市場へと向うのである。このばあいは，二大生産部門間の不均衡による過剰なのであるが，一般的な産業部門間の不均等発展による過剰のばあいも，同様に，両因を統一的に把握せねばならない（もとより，過剰契機のみが貿易の必然性をなすのではなく，超過利潤追求もその一契機をなすのであるが，ただこの契機はすでに世界市場の成立を前提としての競争論次元に属するもののように思われる）。

ところで，上述した貿易の必然性と先に示した国家＝国民経済＝国内市場＝再生産体の命題とはいかなる関連にあるか。周知の，再生産と外国貿易の関連の問題である。この関連を説明するときは，両者は直接の関係をもたない，貿易の必然性は再生産の論理からでてくるものではなく歴史的具体的なものであり，それは産業部門間の不均等発展から説明されねばならないとする。この考え方には再生産と外国貿易の論理の一応の隔絶が主張されている。だがこの隔絶を理由として一方では過剰でもって貿易の必然性を説き，他方では国家＝国内市場＝再生産体と想定することは許されようか？これは私には自家撞着のように思われる。その理由の一部はすでに本項の初めのところで，国内市場＝再生産体の命題を固持させて外国貿易を説くことの理論的弱点として述べた。そこで，ここでは外国貿易の必然性を国内市場にとっての過剰から説明する論理は，国内市場＝再生産体という論理を止揚するものでなければならないことを示そう。

この決定的な問題は次の点の把握にかかっている。始発的契機としては国境をこえての過剰商品の流通としてあらわれる。外国貿易はたえず生みだされたえず拡大される不均等によって一定の方向をもつにいたる。だが，外国貿易は商品形態での過剰という規定のみにとどまるべきではない。商品の過剰ということは，資本制生産のばあい商品資本の過剰である。商品資本のたえざる過剰ということは，たえざる生産能力の過剰であり貨幣資本・生産資本形態での過剰でもありうる。すなわち投下資本・機能資本そのものが国内市場＝再生産体にとっての過剰なのであり世界市場に向いそこに参入しているのである。資本そのものは一国の社会的総資本の再生産の一環を構成していて，たんに過剰商品のみが相手国の過剰商品と交換され，それぞれの異なった使用価値はまたそれぞれの再生産過程に入るとは想定できない。これでは共同体間の余剰交換とさして変りはない。またそれは過程を飛躍させている。なぜならば，一国の再生産行程にとって過剰となった機能資本の定在を無視しているからである。資本制的再生産過程は，たえざる不均等をたえざる価格変動と資本移動によって克服しつつ過程を進行させているのであるが，輸出に向った産業資本はこの再生産行程から排出された過剰資本（国内市場の当該部門にとっての相対的過剰）の特殊な一定着形態に他ならない。いわゆる過剰資本一般とは異なり，外国市場生産部面に「移動」した過剰資本である。われわれは先に一定の利潤率以下に低下することを防ぐためにという理由でもって輸出向過剰商品を検出したのであるが，このばあい国内市場＝総資本の再生産行程はこの一定の利潤率で価値素材補塡を円滑に遂行していたことを意味する。部門間不均等から輸出向生産に従事する資本が分岐する——「移動」する——とはいえ，そのことは総資本の再生産行程の一部が脱落し再生産機構の全体性が破壊されたと考えるべきではない。このばあいの輸出向生産資本の必然性は再生産の条件（二大生産部門の不均衡）からでているものではないのだから，したがってまたそれを破壊するものでもありえない。もとよりいかなる産業部門といえども——もしそれが新産業旧産業等という歴史的特徴をおびていたとしても——すべて生産手段生産部門か消費手段部門かの二分野に属する。だが，一般的な部門間不均等発展による過剰は，これらの再生産取引を充足させ再生産行程を進展させる過程

そのものに随伴して生じるものである。再生産条件の破壊や実現一般の困難から外国貿易の必然性を説くことのできないゆえんである。(なお，消費手段生産部門はその生産力と消費力との矛盾による過剰として現出するが，われわれは先に過剰を利潤率視点で統一していたからこの点は規定に遺漏はない)。

こうしてわれわれは，一方に「社会的総資本」——カッコつきで用いるのは，すでに一部の機能資本をが「移動」しているからである——の再生産過程と，他方にそれより分岐した輸出向生産資本を措定せねばならないことになる。

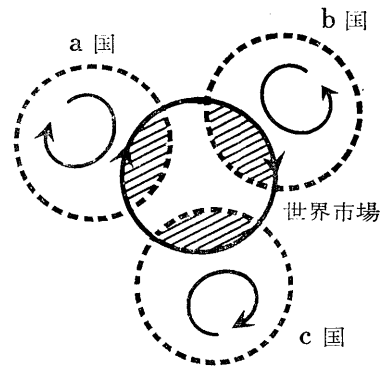
そこでさらに次のことが問われねばならない——一国の「社会的総資本」の(順調な〃)再生産過程の外部に分岐したこの輸出向生産資本の再生産＝価値・素材補塡はいかにしておこなわれるのか？外国貿易が一時的なものでなく恒常的な必然的な性格をもつためにはこの資本の再生産の条件の解明が必須のこととなる。

外国貿易は各国家間の取引であるから，各国家に同様の外国貿易の必然性が貫徹しているものと想定せねばならない。すでにわれわれは㈠で世界市場論の一般的対象を資本主義諸国より構成されるものとし，㈡においてこの対象規定は資本の本性に合致するものであることを示し，㈢で資本制生産の内的メカニズムとしてこれら各国家が再生産体であることにその存立の根拠をもっていることを示した。一国における外国貿易(輸出)の必然性は他の諸国にも同様に貫ぬく一般的命題でなければならない。一方の国に過剰契機を適用し，他方の国には不足の契機をもちこんではならない。同一の一般的命題(過剰)の展開からとらえねばならない。あらゆる国にそれぞれの順調な再生産軌道が存在するかたわら，その軌道から排出された輸出商品生産部門が存在せねばならない。しかも，輸出部面は特定産業・特定商品に限られない。たえず発生する不均等発展を特定部門に限定するいわれはない。より多数の国がより多数の商品系列にわたって輸出部面に配置されるとき，これらは相互に市場を形成する。このかぎりでは，国内において社会的分業の発展・多くの諸資本の産出が相互に市場を形成したのと同じである。この過程が国内におけると同様の再生産行程を形成することを妨げる論理的条件はさしあたりない。[11] 資本はその本質的契機よりして二大生産部門に分割されるのだからである。

このようにして輸出の必然性の展開自体のなかに輸入が包摂される。輸出産業総資本の相互の絡みあいから形成される社会的再生産過程の中で輸出入は統一される。

ここに外国貿易の総体＝世界市場が形成される。この世界市場はたんに流通＝交換関係ではない。また諸国民経済の再生産軌道を結ぶたんなる網の目でもなければ，諸国民経済＝再生産体に埋没した部分市場として存在するのでもない。それ自体が再生産軌道を確立しこれを構成する外国貿易資本の再生産を自ら遂行する機能体である。換言すれば世界市場とは，世界輸出総額Nを社会的年生産物とする再生産体である。また先の国内市場との関連で定義するならば，「世界市場とは，いっさいの自分の外に存在する外国市場との関連での国内市場であるばかりでなく，同時にまた，再び国内市場の構成部分としてのいっさいの外国市場の内部市場である」[12]。このばあいマルクスがいう国内市場とは，国境の内部という常識的意味において用いているととらねばならない。概念図Ⅲを見よ。

したがってまた，この世界市場との関連で先の国家＝再生産体という規定は止揚される。国家は他の諸国家との対自的な関係において，自ら実体＝現実資本において分裂したブルジョア社会を形式においてこれを統一する形態となる。流通手段としての機能の外化による貨幣の国民的制服の着用は，この形式的統一を国民的流通の姿態で現実化させる。一国の「信用制度の軸点」[13]としての中央銀行の確立は，これをさらに展開させる。これによって世界市場は世界貨幣金を媒介として結ばれる各国家間取引という形態をとる。かくして世界市場は二元的構造となり，この実体と形式の矛盾を基軸にしてその運動を展開し，その中に各国民経済を総括する場に転化する。



世界市場概念図Ⅲ
点の円は国境

（註）(1) 木下悦二『資本主義と外国貿易』，193ページ。ただし，そこにはその他の規定もなされている。

(2) 吉村正晴　国際経済学会編「国際経済」第10号，130ページ。

(3) さしあたりの国際価値論次元では，こうした規定で充分だったのである。だが世界市場価格形成のメカニズムをいっそう精密化していこうとすると世界市場の厳密な概念規定が必要となり，それによって世界市場価格論の内容が異なってくるように思われる。しかし，本稿ではこの点は保留する。

(4) こうした把握は一般的なものであるが，特に積極的に理論化したものに吉正晴「外国貿易の諸原因について」㈠，『経済学研究』第17巻第三号，61—62ページ，および木下悦二『資本主義と外国貿易』　221ページがある。

(5) 長州一二訳『剰余価値学説史』，国民文庫版，II，240ページ。

(6) 輸出入の区別の重要性にかんする一示唆として，吉村正晴『日本貿易政策』119ページ以下を見よ。

(7) 『要綱』，I，「序説」，21ページ。

(8) 吉村正晴『貿易問題』，91—92ページ。『要綱』，IV，942ページ。

(9) 同上，93ページ。

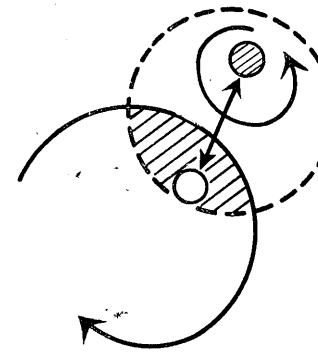
(10) ブハーリン『世界経済と帝国主義』，116ページ。

(11) 世界市場を再生産体として規定するうえでの最大の理論的困難は次の点にある——「国際的商品流通は外国貿易の形をとるのであるから，外国に対する販売者が直ちに外国品の購買者となり，外国品の購買者が直ちに再び自国品販売者となるというような，外国貿易の領域のみにおける商品の転変，相互連鎖が成立するのではなく，一方的な販売か一方的な購買かが行われ，しかも両者は直接接続せず分離されている」（高木幸二郎『貨幣——その理論と歴史——』，107ページ。同様に木下悦二『資本主義と外国貿易』，183—187ページ）ということである。「外国貿易の領域のみにおける商品の転変，相互連鎖が成立」しないということ，輸出部面資本相互の価値・素材補塡がおこなわれないということ，これはしたがってまた世界市場が再生産体を形成しないということにつらなるかのように思われる。

だが，この規定はまず第一に次のこととあわせ考ねばならない——「発達した資本主義社会において商品流通は世界市場においてこそ　その最も普遍的な従ってまた最も具体的現実的な姿を是示している。このことは吾々の生活に如何に外国の商品が深く浸透し，また国民的な労働生産物が如何に多く外国市場で販売されるために生産されているかを見れば，直ちにその現実的な事相を思い浮べることができるであろう。最も普遍的な商品流通の展開せられる世界市場において，貨幣はその本来の本質的規定たる一般的等価物に帰り，金それ自身としていささかも粉飾のないその機能を全面的に展開する。

このようにして金は世界貨幣となる」（高木，前掲書，106ページ）のであって，一方的販売購買ということは外国貿易量を減少させるものではないこと。一方的販売・購買の形態で貿易取引は増大する。世界貨幣金は，たんに他の生産様式にある生産物を商品化するだけでなく，一般的には資本主義諸国の異なった価値体系を尺度することによって，世界市場に普遍的性格を与える。

第二に，もっとも重要なことだが，つねに販売・購買が分離されているわけではなく，「両者が並存する場合」があるということである。もとよりそれは「国内的流通によってのみ媒介されている」（高木，前掲書，107ページ）ばあいである。すでに本文で指摘したように，現実資本が一国再生産軌道と世界市場を構成する輸出部面資本とに分岐するとはいえ，これらは同じ一つの国民的流通に属する。輸出部面資本と一国再生産軌道との密接な連関が媒介内容をなす。輸出生産部面に配置されている労働者は，消費者としては一般的労働者と同じ生活様式をとるものであり，国内再生産過程より消費財を購入する。逆に国内再生産過程に配置されている労働者は外国品（輸入品）をも購入する。こうして，二つの再生産体間，いいかえると一国内部における「総」資本とそれより分岐した資本との間に「貿易」がおこなわれる。これは二つの再生産体間の素材転換関係である。生産手段にかんしても——とくに固定資本更新にかんして——この関係は生ずる。だがこうした取引は価値関係をかえるものではないとみなしうる——少くともこの抽象次元においては。販売と購買はこうした国内流通を媒介として並存・連鎖する。また他面では一国の輸出部面内部での流通によって媒介される。さらにまた他国の機械・原料で輸出品を生産する，これを輸入した国はそれを消費して逆に輸出するといった関係が，資本制生産の発展とともに現われてくる。これを世界貨幣金の機能は否定するものではないように思われる。このようにして「両者が並存する場合」が現実化する。



世界市場概念図Ⅳ
〔備考〕素材転換関係を示す

第三に，こうして「さまざまの国民的流通領域のあいだの商品交換が発展すればするほど，国際収支決済のための支払手段……としての世界貨幣の機能は発展する」（『経済学批判』，国民文庫，188ページ）こと。すなわ

ち，「世界貨幣は（たんなる）余剰の交換のためではなく，国際的商品交換の過程における差引残高の清算として現れる」（『要綱』，I，146ページ，同じくGrundrisse. s. 883）。このことは中央銀行・外国為替・国際収支論の意義にもつらなるものである。後に詳論する。

(12)　『経済学批判要綱』，II，202ページ。

この規定をマルクスは外国債・国内債などの金融市場と具体的な生産物市場にふれつつあたえている。そして「市場の抽象的範疇をどの個所に入れねばならないかは，いずれわかるであろう」と先の展開を予告している。それは再生産論を指していたものと推定される（高木幸二郎『恐慌論体系序説』，63ページ）。尚，木下悦二，前掲書，191—193ページを参照せよ。そこでは「具体的な世界市場」についての考察がなされている。

(13)　『資本論』，(11)，808ページ。

（五）

さて本項では，先のわれわれの世界市場の単純な概念を動態的に考察することによって，そのいっそう具体的な姿態をとらえてみよう。

世界市場恐慌は，世界市場を形成する諸過程と相関連するものである。外国貿易の必然性は世界市場形成の必然的契機であるとともに，世界市場の動態をも明らかにする基本的論理を提供する。各国経済が世界市場を形成すると同時に，世界市場が各国経済から自立化してより高次の独自的運動をはじめ，逆に国民経済をその構成分子に転化せしめる必然性を，さしあたり，これまでわれわれがもっぱら立脚してきた再生産論の視角からとらえてみよう。そのまえにまず簡単に問題点をさぐろう。

ヴァルガのように世界市場を諸国民経済のたんなる寄せ集めとみるのでは，世界市場論固有の課題を認識することはできない。[1] とはいえ彼の素朴さをとがめることは容易だが，これを止揚することはむずかしい。メンデリソンが，世界経済制度の形成による世界市場の形成を説きつつ，各国産業循環の同時化に注意を払い世界経済循環を全局面的な事相においてとらえようとしたことは，問題設定としてはすぐれている。[2] だが，その解明はヴァルガをのり越えているとはいえない。メンデリソンは一方では，各国循環のなかに各国の経済的発展の一般的諸条件や循環の具体的歴史的事件に条件づけられる特殊性をみるが，

つまるところ一般的に帰結することは「恐慌が時期的に一致することがもとになって，ことなった国々における循環局面の交代の全過程の国際的な統一ができあがる」[(3)]ということである。この帰結は事実上，同義反復となっていないか。資本主義が多数になった／世界経済制度が形成される／循環がからみあった／世界恐慌がおきた／恐慌の同時化／各国循環が足並みをそろえた／だからまた世界恐慌がおきる／このようなタウトロギーによってどうして「個々の国における循環は単一の世界経済循環の構成部分に転化する」[(4)]と，言えるのであろうか。解かれねばならないのは，まさに「構成部分に転化する」そのプロセスである。主体であったものが客体化される論理，これが必要なのである。彼のばあい，諸国民経済を世界的単一性へと媒介するものは世界経済制度（国際信用等）であり，その循環を同時化させるものは世界恐慌そのものである。しかも，各国循環の特殊性は直接的に歴史的具体的条件によって説明される。こうした彼の立論には説明さるべきものが説明になっているといえないか。

たしかに彼は固定資本投資を重視し，これを単一の世界経済循環形成の根拠にしている。「固定資本の拡大と更新との諸過程が決定的なすべての資本主義国で同時に大規模なものとなるときにはじめて，盛況も真に世界的なものとなることができる」[(5)]という。だが，これでも何も説明したことにはならない。

ところで井汲卓一教授は，不均等発展する各国の生産力水準の平準化作用，そこに生ずる合成力に世界市場の独自性をみる。氏にあっては各国が，「相互に山を低め，谷を埋めあい」，逆にそのことによって合成力としての世界市場の独自化をみるのであるが，世界資本主義はこれによって各国民経済の許容する生産力発展を集計した量としてのみ発展するのか，一体化することによってよりいっそうの生産力発展のメカニズムをもつかはメンデリソンと同様に明らかではない。生産力を平準化するのみであるならば，各国資本主義は世界市場へと合成することによって質量的な新たな規定をうけることはできない。国際信用による関係の緊密化，あるいはそれによる循環の同時化などの平面的論理しか抽出できない。メンデリソン・井汲氏が世界市場の全体性・同時性を強調するのは，ヴァルガなどの国内市場重視・一国資本主義重視の思潮に対しては認識視角の転換を意味するものといえよう。だが，依然として国内市場重視の

論理を克服しているとはいえない。世界市場連関が，おもに世界経済制度の形成に求められているからである。したがって，こうした積極的主張の中には次のような二様の思想的弱点を内包せざるをえなくなっている。第一に，世界市場の全体性・独自性は経済制度によって与えられるという点。つまり世界市場の実体は各国民経済——両生産体であることが暗黙の前提となっている——であり，それが信用制度などによる結合で変化する，と考える点。第二に，したがって世界市場の全体性を強調するあまり，各国民経済が世界市場に埋没させられる危惧をまぬがれがたいこと。

だが総じて必要なことは，各国資本主義が世界市場を合成する過程をあきらかにすること，そして，ひとたび合成された世界市場との連関において各国経済が発展する過程をとらえること，しかもこの全体的過程において世界市場が自立化し高次化して各国経済をその構成分子に転化するプロセスをあきらかにすることでなければならない。言いかえると，世界市場という新たな生産関係のもとで新たな生産力が発展し，この新生産力が新生産関係である世界市場そのものと矛盾するという弁証法的解明でなければならないはずである。また循環の同時性と異時性をまず同一の論理で一貫して説明することである。

メンデリソン，井汲氏がヴァルガをよく克服しきれなかったのは，国内市場と世界市場とを概念的に差別と統一において解明しえなかったことに起因しているように思われる。a国の国内市場はb国にとっての外国市場であり，b国の国内市場がa国にとっての外国市場でありうる。主体をどこにおくかによって同一対象が異なった規定をうける。だから，世界市場という全体規定を必要とする概念は国外市場・国内市場という部分規定との関連では次のように規定されかねない—イ）世界市場はあらゆる国の国内市場より構成される，ロ）それはあらゆる国の外国市場より成る，と。これらの規定はいずれにしても，世界市場は各国民経済より構成されるという表象的規定——われわれの展開の出発点となった世界市場概念図Ⅰ——をこえるものではないし，この意味ではヴァルガと軌を一つにするものである。ヴァルガが国内市場を重視したのは，外国貿易量の握内生産高に対する相対的少なさだけによるものではなく，世界市場の概念把国の困難にもよるものと憶測されるからである。

こうしてみると，先のわれわれの世界市場の単純な概念規定は，世界市場の動態を解明する理論的武器になることが判る。また，動態的考察によってその概念がいっそう具体化されるように思われる。

資本制大工業の飛躍的弾力的大量生産能力は国内市場の包容量を絶えず突破する。あらゆる国のあらゆる産業部門において輸出向生産は必然的となる。一定量の資本と労働力が国家の内にあって国家の外に向って配置される。これらは相互に販売市場となる。一国の再生産より排出された資本の価値実現が可能となるとき，それ自体一国再生産にとっては恐慌の排除ないし緩和機能をはたす。それは価格変動，資本移動という調整機構とは質的に異なる。資本そのものが再生産行程の外にでるのだからである。輸出が次々と増大していく過程ではそれ自体としては一国の恐慌は生じえないとみることができる。過剰商品の価値実現が可能となるからである。このような無制限な資本蓄積が可能であるとすれば，恐慌の発は利潤率低下法則による利潤率の低下，さらに利子率の上昇と賃金の高騰の狭みうちによる利潤率の低下のためであろう。(7) だが，輸出ははたして無制限に増大しうるか。輸出量の変動を規制する一般的経済過程とはどういうものか。輸出向生産が相互にからみあって価値素材補塡をなす。この補塡は輸入となって現象する。輸出生産が相互に絡みあうことによって世界市場は再生産軌道をえがく。自ら市場を形成し拡大していく運動体となる。貿易量は，この拡大再生産過程によって増大する。逆に貿易量が拡大することによっていっそうこの過程は進展する。この再生産軌道としての世界市場が不均衡化し縮少するとき貿易量は減少する。あらゆる国の輸出生産資本の蓄積動向は世界市場のこの社会的規制の中で旋回する。

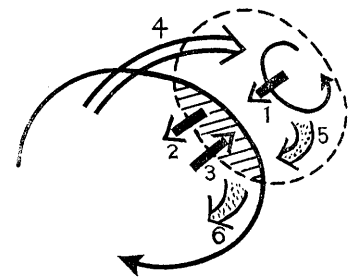
先に世界市場再生産軌道と各国再生産軌道を敷設した。そして，今，各国の貿易量の増減は他国の再生産軌道に分散的に依存するものではなく，この再生産体としての世界市場の拡大に依存することをみた。だが，世界市場と各国再生産軌道とを峻別して，これを並列視したのは本質的な単純な概念より始めるという方法論的見地にたっているからであって，これらが相関連するところにこそ動態のプロセスがある。その静態的な相互関連については，一国再生産軌道と世界市場再生産体を構成する一国輸出部面資本との素材転換 —— 概念

図Ⅳ——において示された。この関連は価格・利潤率等を媒介とする具体的な資本蓄積過程の解明に不可欠な要因であるが，今はこの点をさておいて再生産論次元での動態を考察しよう。この関連の一面はすでに外国貿易の必然性＝世界市場形成の論理の中にあたえられていた。つまり，一国再生産軌道からたえず排出され「移動」する資本こそ世界市場を形成したのだからである。そこで，すでに措定された世界市場と各国再生産軌道との相互連関があらためて課題となる。一国再生産軌道は絶えざる不均等発展によって輸出向資本を移動させるのであったが，このことは一国再生産軌道を破壊するものではなかった。

今，一方に世界市場再生産過程の一定の進展局面を，他方に各国再生産軌道のさまざまな進展局面を想定してみよう。世界市場再生産行程よりいっそう進展した局面にある国においては，資本は外需よりより早いテンポで拡大する内需に向って逆移動しよう。新規投資も内需へと向おう。反対に，世界市場再生産行程より遅いテンポで拡大している再生産軌道にある国にあっては，内需向生産に従事していた資本がより高い利潤率を求めて —— 拡大テンポの早い方が，おそらくは価格は上昇し利潤率も高くなるであろう——外需向生産へと転換「移動」するであろう。このように世界市場再生産行程を中心にして諸国再生産のさまざまな進展過程が絡みあうのだが，この過程の中で世界市場再生産軌道が独自化し高次化する。すなわち，先のより進展した局面にあった国の再生産もそれが次第に恐慌条件を成熟させるとともに，世界市場にむかって以前より激しい衝動をとって参加する。内的領域の矛盾の解決を外的領域に求めようとする。他方，以前には遅れた局面にあった諸国も，外需，資本流出した部門の利潤率上昇をねらって諸資本がそこに流入する過程をふくみながら，次第に高まる拡大テンポにあわせて再生産過程はいっそう進展していよう。

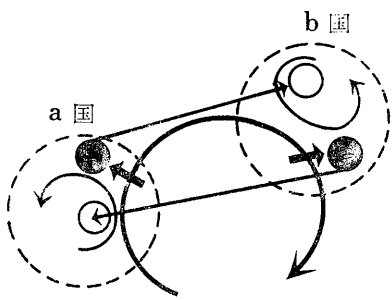
ところで上述したところは，世界市場と各国再生産軌道との一国内部における相互関連であったが，他面では世界市場内部における不均等発展によって逆に世界市場より各国再生産への流入が生じる。いいかえると，世界市場から各国再生産軌道への「輸出」である。これはいうまでもなく，それ自体とりあげてみれば国家間取引の形態をなす。この流入は，各国再生産体内部の資本の利潤率引き上げの衝動によって生じる廉価な原料や食糧などの輸入動機によって

実現される。このような輸入（世界市場からの輸出）は一国内部の当該産業部門を破壊あるいは縮少——部分的恐慌——させるであろう。それが大規模で広汎であればその再生産構造を変革させるであろう——このような過程をとおして諸国資本主義のさまざまな歴史的構造の発生をみることができるのであるが，いまはその点は保留する。——この輸入国はそれによって新たな輸出衝動にかりたてられる。[8] この輸出衝動は先の輸出向生産資本の衝動とは契機において異なる。すなわち輸出契機がつくる輸入とは異なる一方的輸入なのであり，したがって産金国でないかぎり，絶えざる輸入のための絶えざる輸出による世界貨幣金の確保が要請されるからである。これら両因は現実には混沌としてあらわれるのだが。こうして各国再生産体と世界市場とのあいだにいっそう密接な連関が生ずる。概念図Vを参照せよ。この過程が定着するとき，世界市場のより複雑な構造が現れる。概念図Ⅳを参照せよ。世界市場の不均等発展から生ずる貿易形態は，先にわれわれが否定した各国貿易＝再生産体間取引＝不比例的結合のシェーマを修正して復位させる。一国再生産過程は，その一部を他国の資本によって代位補完する。世界市場は重層的な相互関連的な市場構造をとる。その中枢としての世界市場再生産過程は，このような連関を内包しつつ各国再生産軌道をまきこみ局面を旋回させる。世界市場再生産過程が不均衡化し爆発するとき，それは全般的世界市場恐慌となってあらわれる。その現実的爆発地点は，自国の再生



世界市場概念図V

〔備考〕矢印①は不均等発展による一国再生産軌道より輸出部面への資本移動，②は対外輸出，③はそれに対応する輸入，④は世界市場における不均等発展による世界市場からの「輸出」，⑤はそれに対応する輸出一部面への移動，⑥は世界市場への新たな参加を示す。



世界市場概念図Ⅵ

〔備考〕
● は世界市場不均等発展による過剰部分
○ はその過剰と競争して破壊された部分

産過程をもっとも成熟させていた一国ないし諸国でもっとも激しく現出し，いまだ余地を残していた諸国はこの後を追う。一国市場にとっての過剰資本の特殊的定在であった輸出向生産が停滞し，その実現利潤率が低下するとき，[18] 内需に向って突進しその重圧をもって国内再生産過程の矛盾を急速に加速させるからである。世界市場における二大生産部門間取引の不均衡化は，輸出による実現利潤率を低下せしめ市場は急速に収縮する。これにともなって一国再生産軌道に吸収さるべき輸入は，当該国にとっては一方的金流出のみを意味する。本来的輸出向生産資本の再生産過程が破壊されその実現利潤率が低下するとき，その投資はやみ，この輸出に対応する輸入も制限される。この段階にあって国内再生産軌道がいまだ輸入を続行しうるとするならば，それはこれに見合うべき当該国の輸出をいまだうけいれる局面にある他国再生産軌道があるばあいのみである。だが，すでにみたとおり世界市場再生産過程は諸国の再生産軌道と連接しつつ相互に局面を成熟させてきたのであって，もはやそのような余地はない。この恐慌の爆発によって諸国家の世界市場への実質的統合は崩壊し，国家の個別性が全面にでる—— 概念図Ⅰ′の現出。こうした現実資本の運動における世界市場恐慌は，国際的信用に反映しあたかも信用の国際的連関のために世界市場恐慌が勃発したかのような現象を呈する。「すべての国がほとんど例外なしに余りにも輸出入しすぎて支払差額はすべての国に逆となる。すべての国で過剰輸入と過剰輸出とが生じる。金流出の現象がすべての国に順番に生ずる。支払差額は一般的恐慌期にはどの国民にも逆となる。だが，それは金流出は恐慌のたんなる現象であってその原因でないことを示す」。[10] まして国際収支の不均衡化をたんに循環局面のタイム・ラグそのものから設明することはできない。[11] その背後にある世界市場全体の不均衡化こそ真の原因である。[12]

さて，項を改めて論ずべきことだが，すでに紙巾もないので，世界市場概念の歴史的具体化のための方向を簡単に展望しておこう。ここまでは，一貫して再生産論を基軸にして世界市場の形成をそしてその動態を素描してきた。このかぎりにおいても，「過剰」資本の形成する世界市場が，発展した諸国資本主義にとっての生命圏をなすこと，すなわち世界市場の発展に各国経済の発展が依

存していることを知るのであるが，資本蓄積の最高法則である一般的利潤率の傾向的低下法則を導入するならば，その反対要因としての輸出・輸入はいっそう資本制生産にとっての必然事としてあらわれよう。またわれわれの世界市場概念に歴史的具体的性格をあたえることができるであろう。もとより再生産論の適用による世界市場の実体的場の設定がないときに，低下法則から出発すると世界市場論は一国資本主義の蓄積の進展過程の具体化としてのみ展開され，その全体的視角は失なわれるであろう。[13] すでに明かなように世界市場は各国民経済の個別性契機に吸引されて論ぜられるべきものではなく，全体性として各国資本主義の運動を支配するものでなければならない。

そこで，再生産体として措定した世界市場そのものに低下法則を適用すれば，[14] ここで設定したシェーマ——高度に発展した資本主義国より構成される——は，その内部に生産力格差をもつだけでなく非資本主義的領域すらよびよせるであろう——概念図Ⅰの全面的理論化。原料資源追求の資本衝動は国内市場における競争，とくに世界市場における競争を前提にしこの勝利のためにこそ生ずるのであって，その逆ではない。またこうした領域にたいする販売市場としての植民地追求の衝動も，世界市場における角逐と市場限界から激化するのであってその逆ではないからである。このように世界市場概念を歴史的具体的にしていくとき，われわれは，さまざまな国家の経済形態——経済領域の大小，[15] 貿易依存度，国際収支，国際分業形態など——をも必然的に見出すであろう。それに応じて世界市場の単純な概念規定は，さまざまな具体的・歴史的姿態をとる。また経済形態に応じた政治形態，そして政策——各国資本主義の歴史的構造に[16]対応し，また逆にその歴史性を形成していく——をも遠望できよう。

だが，たとえ経済領域の大小，貿易依存度の大小などの経済形態の相異はあったとしも，究極的には，世界市場はこれらさまざまの形態——あるいは型——の諸国を共通に把捉しこれを一つの連関の中にたたきこみ，一つの運動に合成するものとしてとらえられねばならない。国家—外国貿易—世界市場にかんする理論が歴史的具体的性格をもつとはいっても，われ**われ**は一般理論的に歴史を獲得していかねばならないのであって，純事実的歴史記述をもってこれに代えたり，歴史的具体的要因を理論の中に唐突にもちこむことで解決してはなら

ないのである。

（註）(1) ヴァルガ・永住道雄訳『世界経済恐慌史』，第1巻，6ページ。

(2) メンデリソン・飯田貫一訳『恐慌の理論と歴史』，第1分冊，197—198ページ。

(3) (4) 同上，198ページ。

(5) 同上，211—212ページ。

(6) 井　卓一『現代資本主義と産業循環』，32ページ。

(7) 賃金・利子率の昂騰 →利潤率の低下を説く宇野恐慌論（実現理論なき恐慌論）が妥当性をもつのは，このような特殊的例外的 ——国の資本蓄積にとって相対的に無制限に大きな世界市場が存在する——場合のみであろう。

(8) ここでいう歴史的構造とは，各国の個別経済史から出発して把握する歴史的特殊性そのものではない。世界市場に参加しこれを構成する一員として，その世界市場を前提として発生する歴史的特殊性である。特殊性→一般性→特殊性。いいかえると，世界経済史の一般的規定を前提にしての各国経済史である。高木幸二郎『恐慌論体系序説』102—103ページを参照せよ。

(9) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』，とくに315ページ以降を参照せよ。

(10) 『資本論』，（11），697ページ

(11) たとえば土屋六郎『国際収支』224ページ。

(12) 世界市場における二部門間不均衡は「貨幣環流」の意義を決定的ならしめる。

(13) グロスマン『資本の蓄積並びに崩壊の理論』，建林正喜『外国貿易と産業循環』および末永隆甫『再生産と外国貿易』（大阪市立大学，経済学年報，第7集所収）は，この視角のものに属する。

(14) 拙稿「利潤率低下法則試論」『経済論究』第15号の展開を前提とする。

(15) Hilferding, Das Finanz Kapital, Dietz, S. 462. 岡崎次郎訳『金融資本論』，下，63ページ。ここには経済領域を競争論と関連せしめて経済学的に展開する重要な示唆がある。

(16) こうした一連の諸要因を単純な世界市場概念規定の展開のうちに首尾よく獲得するためには，低下法則と再生産論の統一的把握のための理論的準備が必要である。その一つの関連は拙稿「低下法則試論」に示されている。後に展開する。

（補註）世界市場概念を具体化していくにつれて，資本制世界市場の再生産機構の諸困難が露わになってこよう。この単純概念は資本制世界市場の一定時期の方向としてあらわれるかもしれない。資本制生産は普遍性をたえず求めつつしかも自己自身内部にこの制限を見出すのであり，現実の歴史過程はこの矛

盾の二者闘争過程そのものだからである。しかし，このことは，一般理論的認識としてのこの概念規定をなんら否定しうる理由にはならないであろう。それは行論の中でも指摘したことであるが，社会主義生産様式と比較するときその意義が鮮明になる。

社会主義革命は市民社会内部の階級矛盾そしてその反映としての政治的国家の矛盾，したがってまた市民社会と政治的国家との分裂的二重性を止揚した。だが，国家形態そのものは止揚できない。この国家形態を止揚できるのは，ただ社会主義世界市場の発展のみによる。

とはいえ，それが社会主義各国の国民経済計画を主体としての相互取引の形態をとったままでは，国家形態は廃棄できない。まして一国のみがどのように生産力を発展させても真の共産主義を確立できない。なぜなら国家は対自的存在だからである。したがって，社会主義世界市場の特有の歴史的任務は，各国家にまたがってこれら国家の土台を縮減せしめることでなければならない。そのためには社会主義世界市場が自ら拡大していく原動力をもつことが必要である。われわれの世界市場概念はここでも適用されうる。超国家的機関の管理下にあるこの計画的世界市場を大動輪とし，各国民計画経済を小動輪とする社会主義体制となったときにはじめて，世界史は国家形態を消滅させる方向にすなわち真の人類共同体へ向って歩みをすすめることになるのだからである。この点については社会主義国際分業との関連で後に展開する。

むすび

ブルジョア社会は自らを自律的拡大再生産体として組織し，これを根拠としてこれに国家形態をあたえることによって一個別社会を形成する。しかも，ブルジョア社会はその内的必然性によってこれをのりこえて拡進する。のりこえる基本様式は外国貿易であり，のりこえた形態は世界市場である。ブルジョア社会は世界市場形態に自己を二重化させることによって，当初の自己の総括形態である国家形態の反省的根拠を確立する。こうして，資本制生産による世界史形成は，世界市場を一般者とし各国家を特殊性，あるいは個別性として措定することによっておこなわれる。この一般者としての世界市場は，資本制的生産関係の物化と独立化が最高に開展したものであり，もろもろの関連がその景気変動をとおして生産当事者を支配する自然諸法則としてあらわれ，彼らに対

して盲目的必然的作用をおし通す。世界市場には，経済の組織化を手段としてその運動を規制する政治的世界国家なるものは存在しない。そこでは経済法則が赤裸々な姿をもってたちあらわれる。国家の政策が世界市場をつくりだすのではなく，世界市場の変動が各国の階級矛盾を噴出させ，政策をうながしそしてそれを限界づける——その限界は政策体系内部においては対内政策と対外政策との矛盾を主要形態とする。

マルクスによる経済学批判前半体系の基本課題が，三大階級の生活源泉とこれら諸階層によって構成される生産諸関係の内的運動法則の解剖にあるとすれば，その後半体系の基本課題は，国家・世界市場の二大相関範疇を軸として資本制生産様式が真の人類の普遍史を形成しえないその歴史的限界——これはとくに資本制生産の二大罪悪である恐慌と戦争に示される——を糾弾することでなければならない。この意味で，経済学体系の最終篇にあってすべてを総括する世界市場論は，経済科学のアポリアである理論・政策・歴史の弁証法的把握への道を切り開くもののように思われる。

本稿はこうした展開視角を，世界市場の単純な概念から遠望して断片的にしかふれなかった。試論はつづけられる。だが，次にはとくに帝国主義論との関連でとりあげたい。

(1965. 2. 17)